

第88期

報告書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

大井電気株式会社

証券コード 6822

株主のみなさまへ

株主各位におかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当社第88期の概況につきまして、ご報告申し上げます。

1 事業の経過及び成果

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は3月に発生した東日本大震災の落込みから緩やかに持ち直しつつありましたが、タイの洪水被害の影響により、再度サプライチェーンの混乱が発生し、回復基調にあった自動車、家電、電子部品メーカーなどが生産調整を余儀なくされました。また、建設業や商社等一部好調な分野もありましたが、円高局面の定着や海外経済の減速も重なって、一年を通じて総じて低調に推移しました。

このような事業環境下で当社グループは、東日本大震災の発生に伴う当初予定していた案件の計画変更や凍結等により、売上規模の確保が難しい状況にありましたので、落込みを挽回すべく、震災の復旧・復興に向けた案件への早期取組みに注力してまいりました。

しかしながら、売上高につきましては、東日本大震災の影響が響き、情報通信機器製造販売、ネットワーク工事保守とも減少したため、前期より7.1%減の238億77百万円となりました。

損益につきましては、外注費の削減や原価低減活動等のコスト削減を推進してまいりましたが、売上高の減少に伴う粗利益の減少により、経常利益は前期より34.8%減の5億73百万円となりました。また、当期純利益につきましては、単体における繰延税金資産を計上した結果、前期より5.5%増の6億70百万円となりました。

なお、期末配当につきましては、1株当たり3円とさせていただきます。

2 対処すべき課題

当社グループの属する通信業界は、円高等の影響により、投資は縮小傾向にあるものの、東日本大震災等の経験を経て、情報通信事業は、通信インフラの対災害性強化、エネルギー制約の克服やCO₂削減にも繋がるエネルギー効率化へ向けた貢献が期待されております。また、高度な通信インフラの普及とそのネットワーク接続端末の多様化・高機能化が進み、これらの利活用面での発展による安全・安心・便利な社会を支えるための新規通信需要創出の流れは、今後、ますます進展していくものと予想されます。

当社グループといたしましては、こうした環境変化に対応して、安定的な収益基盤の再構築を図り、成長軌道に乗せていくため、引続き以下の具体的施策の展開を推進してまいります。

① 成長性、収益性に向けた製品・顧客戦略の展開

「ユビキタス、安心・安全社会に向けての情報活用といった観点からの情報ネットワークの高度化、通信インフラ整備関連投資」に着目し、コア技術や将来方向を見据えた開発投資を行うことで新たな成長基盤を確立してまいります。

② 経営体質の強化

当社グループは、電力会社・官公庁等の事業の関係から下半期に売上計上が集中し、また、顧客の調達方針の変化等が業績に与える影響も大きいことから、生産性向上活動の推進や事業性を吟味した設備投資など、収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質を確保してまいります。

当社は、以上の施策を着実に履行し、将来に亘るグループの継続発展に向け全力を傾注してまいりますので、今後とも株主のみなさまのご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成24年6月



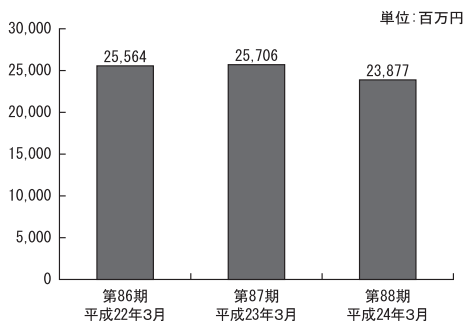
取締役社長

齊藤 新一

財務ハイライト

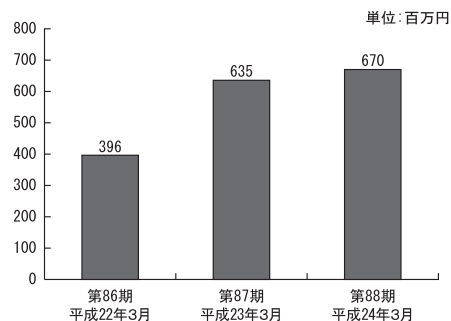
■売上高

売上高 238億77百万円
 (前期比7.1%減)
 (理由) 東日本大震災の影響

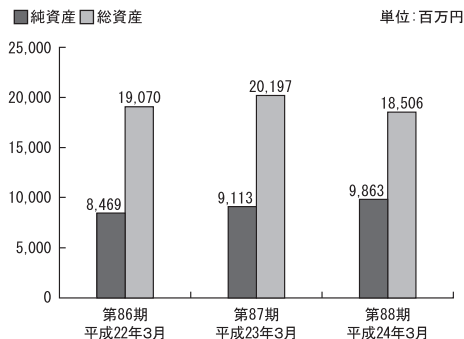


■当期純利益

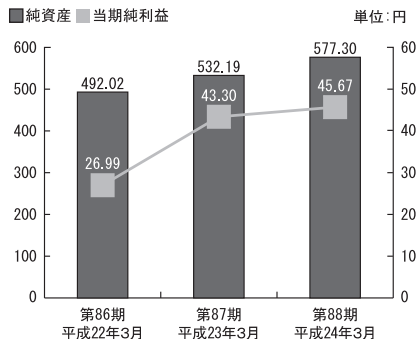
当期純利益 6億70百万円
 (前期比5.5%増)
 (理由) 繰延税金資産の計上により、粗利益の減少をカバーした。



■純資産及び総資産



■1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成24年3月31日現在	前連結会計年度 平成23年3月31日現在	増減額
資産の部			
流動資産	12,999	14,344	△ 1,345
固定資産	5,507	5,853	△ 345
有形固定資産	3,723	3,980	△ 257
無形固定資産	367	422	△ 54
投資その他の資産	1,417	1,450	△ 33
資産合計	18,506	20,197	△ 1,690
負債の部			
流動負債	5,132	6,376	△ 1,243
固定負債	3,510	4,708	△ 1,197
負債合計	8,643	11,084	△ 2,441
純資産の部			
株主資本	8,440	7,770	670
その他の包括利益累計額	32	40	△ 8
少数株主持分	1,390	1,302	88
純資産合計	9,863	9,113	750
負債純資産合計	18,506	20,197	△ 1,690

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	前連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	792	914	△ 122
投資活動によるキャッシュ・フロー	191	△ 83	275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 172	△ 496	324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増加額	811	333	478
現金及び現金同等物の期首残高	3,598	3,264	333
現金及び現金同等物の期末残高	4,409	3,598	811

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	前連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	増減額
売上高	23,877	25,706	△ 1,828
売上原価	19,464	21,143	△ 1,678
売上総利益	4,412	4,562	△ 149
販売費及び一般管理費	3,890	3,722	168
営業利益	522	840	△ 318
営業外収益	120	115	4
営業外費用	69	76	△ 7
経常利益	573	879	△ 306
特別利益	101	153	△ 52
特別損失	36	225	△ 188
税金等調整前当期純利益	638	807	△ 169
法人税等	△ 120	90	△ 211
少数株主損益調整前当期純利益	759	717	41
少数株主利益	88	81	7
当期純利益	670	635	34

(参考) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	前連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	増減額
少数株主損益調整前当期純利益	759	717	41
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△ 5	△ 70	65
その他の包括利益合計	△ 5	△ 70	65
包括利益	754	647	107
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	661	589	72
少数株主に係る包括利益	92	57	34

連結株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	2,708	1,442	3,623	△ 4	7,770	40	40	1,302	9,113
当期変動額									
当期純利益			670		670				670
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△ 8	△ 8	88	80
当期変動額合計			670	△ 0	670	△ 8	△ 8	88	750
当期末残高	2,708	1,442	4,293	△ 4	8,440	32	32	1,390	9,863

企業集団の概況 (平成24年3月31日)

当社グループは、当社と子会社5社、その他の関係会社1社で構成されております。

1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、情報通信機器製造販売並びにネットワーク工事保守を主な事業内容としております。

区 分	主 な 製 品 ・ サ ー ビ ス
情報通信機器製造販売	光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器
ネットワーク工事保守	通信設備、光ネットワーク、CATVの工事・保守

2. 重要な子会社の状況

① 主要な営業所

日本フィールド・エンジニアリング株式会社 国内20拠点

日本テクニカル・サービス株式会社 国内12拠点

オオイテクノ株式会社 国内2拠点

株式会社エヌ・エフ・サービス 国内1拠点

② 営業成績 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

会 社 名	資本金	主 な 事 業 内 容	売 上 高	経常利益	当期純利益
日本フィールド・エンジニアリング株式会社	75	電子通信施設、給電施設等の工事、保守点検	12,110	201	213
日本テクニカル・サービス株式会社	50	各種通信機器等の据付工事、保守受託業務、販売	2,426	51	10
オオイテクノ株式会社	20	各種通信機器等のソフトウェアの開発、設計	435	20	4
株式会社エヌ・エフ・サービス	10	電子通信施設、給電施設等の工事、保守点検	830	17	10

3. その他関係会社の状況

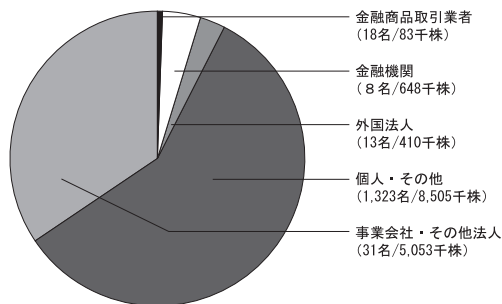
三菱電機株式会社は当社の持株比率で31.8%を保有しており、当社は三菱電機株式会社の関連会社であります。

株式の状況および会社概要 (平成24年3月31日)

- 発行可能株式総数 …………… 54,800,000株
- 発行済株式総数 …………… 14,700,000株
- 株主数 ……………1,393名
- 総株主の議決権の数 …………… 14,649個
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数	持株比率
三菱電機株式会社	4,672千株	31.78%
石田哲爾	667千株	4.53%
大井電気従業員持株会	600千株	4.08%
石田甲	387千株	2.63%
三菱UFJ信託銀行株式会社	300千株	2.04%
岩淵道明	195千株	1.32%
松岡国夫	176千株	1.19%
エイチエスピーシー ファンド サービス システムズ クライアント アカウト 006	150千株	1.02%
石田雅子	147千株	1.00%
仁木千代	147千株	1.00%

●所有株式数別状況



商号 大井電気株式会社
Oi Electric Co., Ltd.
本社所在地 〒222-0011 神奈川県横浜市港北区菊名7丁目3番16号

設立 昭和25年1月
代表者 取締役社長 齊藤 新一
資本金 27億8百万円
従業員数 424名
事業内容 光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの製造及び販売
事業所 本社、水沢製作所、仙台研究開発センター、北海道支社、東北支社、中部支社、大阪支社、広島支社、九州支社

主要取引銀行 三菱UFJ信託銀行(株)
三菱東京UFJ銀行
(株)みずほ銀行
(株)三井住友銀行
(株)横浜銀行

役員 取締役社長 齊藤 新一
(平成24年6月28日現在)
常務取締役 手島 邦夫
常務取締役 山田 義明
取締役 石田 甲
取締役 田中 繁寛
取締役 青木 康次
取締役 加藤 雅敏
取締役 長瀬 平明
常勤監査役 鈴木 俊郎
常勤監査役 津久井則之
監査役 飯塚 文志

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
剰余金の配当支払 株主確定日	期末配当金は3月31日及び中間配当金の支払を行うときは9月30日
基準日	毎年3月31日における株主名簿に記載または記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とします。
公告の方法	当社公告につきましては、下記URLに掲載します。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に公告いたします。 http://www.ooi.co.jp
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒132-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-232-711

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設している口座管理機関で行っていただくこととなっておりますので、口座を開設している証券会社等にお問合せ願います。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんので、ご注意願います。
 - 株券電子化前に、「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三菱UFJ信託銀行に特別口座を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等の各種お手続きにつきましては、上記連絡先までお問合せ願います。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。
 - 株主総会決議通知は、当社ウェブサイト(<http://www.ooi.co.jp>)に掲載する方法により、お知らせいたしております。
-